

ギニア月報（2025年10月）

主な出来事

【内政】

- 2日、ギニア独立67周年記念日に合わせてカルーム地区で軍事パレードを含む祝賀行事実施。
- 17日、国土行政・地方分権省（MATD）の発表によれば、新たに51の新政党が承認。
- 25日、令和5年度無償資金協力「憲法秩序回復のための移行支援計画（UNDP連携）」の一環として、キンディア州で選挙管理研修が開始されDGEの幹部が参加。

【外交】

- 7日、クヤテ外相がワシントンで米務省アフリカ部長と会談。米国による大統領選挙への支持、シマンドゥプログラムを通じた二国関係強等について議論。

【経済（開発協力含む）】

- 22日、無償資金協力「国道二号線ファラナ橋架け替え計画」の起工式開催。
- 29日、マリへの燃料の輸送がJNIM（イスラムとムスリムの支援団）により封鎖されている影響を受け、マリ国境地域（カンカン及びシギリ）で燃料価格が高騰。マリへの燃料密輸業者も拡大。

1 内政

- ・ 2日、ギニア独立67周年記念日に合わせてカルーム地区で軍事パレードを含む祝賀行事実施。
- ・ 7日、選挙管理総局（DGE）は大統領選挙立候補に必要な推薦と保証金を管理する2つの委員会の設置を発表。
- ・ 9日、16人の無所属候補者が大統領選挙への立候補を表明。
- ・ 17日、国土行政・地方分権省（MATD）の発表によれば、新たに51の新政党が承認。
- ・ 25日、令和5年度無償資金協力「憲法秩序回復のための移行支援計画（UNDP連携）」の一環として、キンディア州で選挙管理研修が開始されDGEの幹部が参加。
- ・ 26日、DGEが大統領選挙の供託金を9億ギニアフランに設定したため、反発

が続出。

- ・ 27日、無所属候補者のグループが大統領選挙立候補の条件である市長等からの支持取り付けに関し、後援を拒否されているとし最高裁判所に提訴。
- ・ 30日、キンディアで、ドゥンブヤ暫定大統領の立候補を支持するために学校が閉鎖され、市民から非難の声。

2 外交

- ・ 7日、クヤテ外相がワシントンで米務省アフリカ部長と会談。米国による大統領選挙への支持、シマンドゥプログラムを通じた二国関係強等について議論。

3 経済（経済協力含む）

- ・ 6日、アブジャ覚書に基づき、船舶検査委員会第15回会合を開催。国家海事局（ANAM）が主催し、22の加盟国が参加し、海上安全保障の強化、船舶検査の調和等について協議。
- ・ 9日、農業開発基金（FODA）は、45の農業開発業者と総額167億ギニアフランの融資契約を締結。
- ・ 22日、無償資金協力「国道二号線ファラナ橋架け替え計画」の起工式開催。
- ・ 29日、マリへの燃料の輸送がJNIM（イスラムとムスリムの支援団）により封鎖されている影響を受け、マリ国境地域（カンカン及びシギリ）で燃料価格が高騰。マリへの燃料密輸業者も拡大。

（了）